

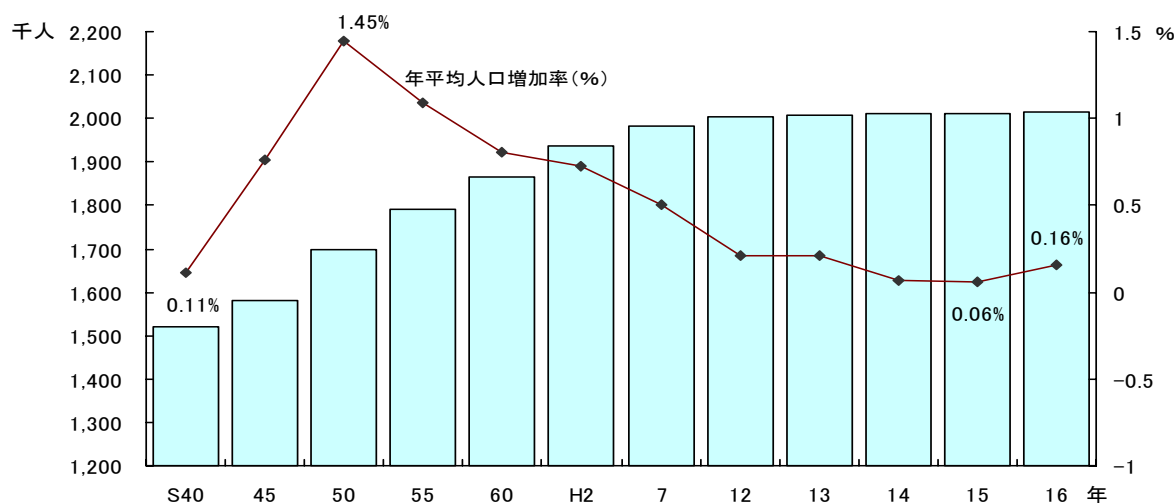
1 県勢の概要

(1) 人 口

■総人口

- 本県の人口は、平成9年9月に200万人の大台にのり、平成16年8月1日には、201万3,789人（男性99万9,584人、女性101万4,205人）であり、昨年同日に比べ3,135人（0.16%）の増加となっている。
- 総人口は、昭和30年代後半からの工業化や都市化の進展などを背景に、一時、急速な増加傾向を示していた時期もあったが、近年は、出生率の低下などの影響もあり、増加傾向は緩やかとなっている。

【県人口の推移】



【人口増減の年次別推移】

年次	総人口	年次	年平均の増減人口			年平均増加率(%)
				自然増	社会増	
S40	1,521,656	S36～40	1,606	11,995	▲ 10,389	0.11
45	1,580,021	41～45	11,673	13,195	▲ 1,522	0.76
50	1,698,003	46～50	23,596	18,311	5,285	1.45
55	1,792,201	51～55	18,840	15,947	2,893	1.09
60	1,866,066	56～60	14,773	12,590	2,183	0.81
H 2	1,935,168	S61～H2	13,820	9,010	4,811	0.73
7	1,984,390	H3 ～ 7	9,844	5,361	4,484	0.50
12	2,004,787	8 ～ 12	4,085	3,803	283	0.21
13	2,009,064	13	4,247	3,695	552	0.21
14	2,010,507	14	1,443	3,047	▲ 1,604	0.07
15	2,011,691	15	1,184	1,663	▲ 479	0.06
16	2,013,789	16	3,135	1,357	1,778	0.16

10月1日現在（平成16年は8月1日現在）

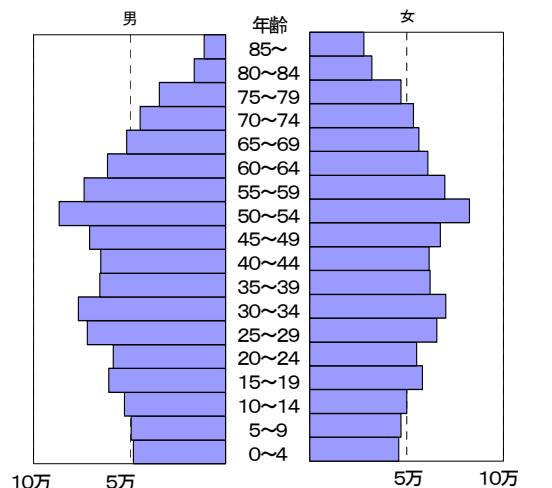
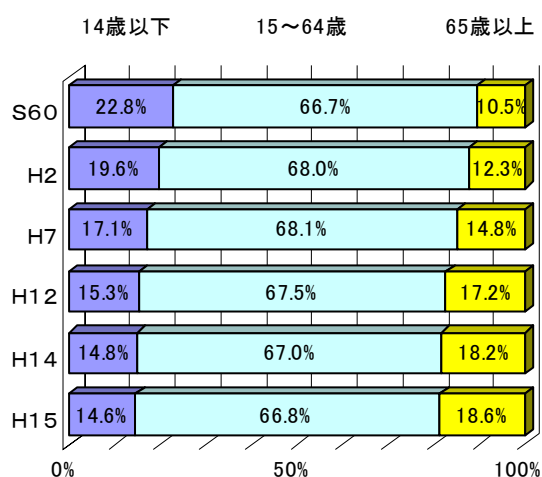
資料：国勢調査、栃木県毎月人口調査

■年齢構成

- 本県の人口構成を年齢別にみると、年少人口（14歳以下）の割合は、出生率の低下に伴い減少の一途にあり、平成15年10月1日現在の総人口に占める割合は、14.6%まで低下してきている。
- 一方、老年人口（65歳以上）は、長寿化の影響もあり、総人口に占める割合は、18.6%となっており、平成10年に年少人口の比率を逆転して以来、その差は拡大し続けている。

【年齢3区分別人口構成の推移】

【性別・5歳階級別人口構成（H15. 10. 1）】



■世帯

- 本県の世帯数は、平成15年10月1日現在、696,315世帯となっている。
- 類型別の世帯数の推移をみると、単独世帯の割合が一貫して高まっており、中でも高齢者の単独世帯が急速に増加している。
- 1世帯当たりの人員は、減少傾向をたどっており、平成12年の国勢調査時点では、2.96人と初めて3人を下回った。

【世帯数の推移】

年次	総世帯数	一般世帯数	1世帯当たり人員	類型別世帯の割合(%)				
	(世帯)	(世帯)	(人)	核家族	三世帯	単独	(うち高齢者)	その他
S55	490,152	488,227	3.63	57.3	22.7	14.3	(1.7)	5.7
60	521,556	520,536	3.54	57.1	22.1	15.1	(2.3)	5.7
H 2	573,521	571,473	3.35	56.2	19.8	18.3	(2.8)	5.7
7	625,174	623,194	3.14	56.0	17.4	20.7	(3.6)	5.9
12	667,459	665,934	2.96	56.5	16.7	22.4	(4.7)	4.4
15	696,315	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 一般世帯とは、総世帯から、病院の入院者などの施設等の世帯を控除した世帯をいう
 2. 核家族世帯とは、夫婦のみ世帯と親・子から成る世帯の合計
 3. 三世帯世帯とは、夫婦・子ども・親から成る世代と、夫婦・子ども・親・他の家族から成る世代の合計

資料：国勢調査、栃木県毎月人口調査

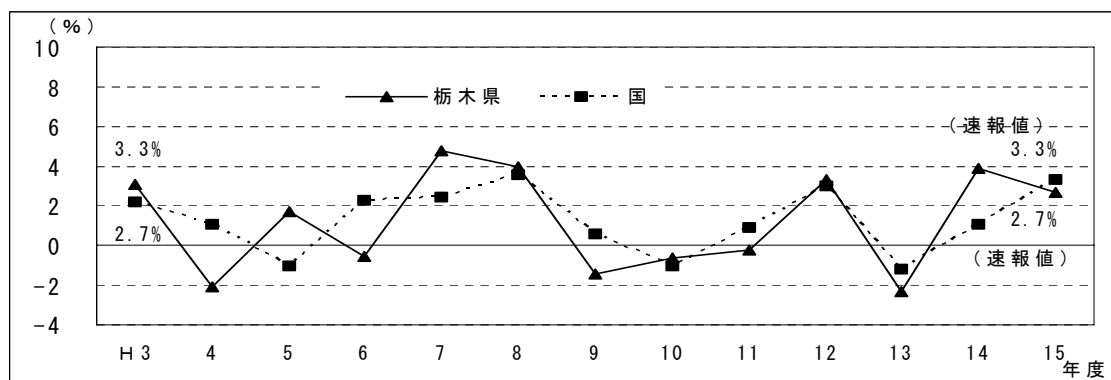
(2) 経済・産業

■県内総生産と経済成長

- 昭和30年代後半から、本県の経済は工業化の進展に伴い順調な成長を続けてきたが、バブルの崩壊により平成4年度は、マイナス成長となった。
- その後も全国的な経済不況の中で景気は停滞傾向が続いたが、近年では、バブル崩壊の後遺症から脱却しつつあり、回復基調にある。

☆平成13年度 県内総生産 7兆8,067億円（前年比4.1%減） 全国17位
 〈実質経済成長率〉2.3%減 全国34位

【経済成長率（実質）の推移】



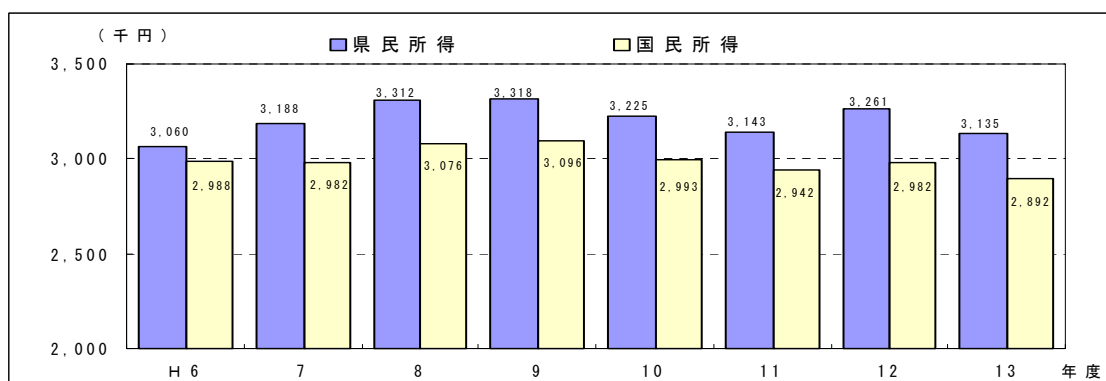
資料：とちぎの県民経済計算、国民経済計算年報

■県民所得

- 本県の人口一人当たりの県民所得は、昭和53年以降、国の水準を上回って推移している。
- なお、近年は、都道府県順位でベスト10以内にランクされており、全国的にも高い水準にあるといえる。

☆平成13年度 県民所得
 ・総額 6兆3,014億円（前年比3.6%減） 全国15位
 ・一人当たり 313万5千円（ 〃 3.9%減） 全国6位

【一人当たり県民所得の推移】



資料：とちぎの県民経済計算、国民経済計算年報

■産業構造

- 本県の産業構造を平成13年度の県内総生産額の構成費で全国と比較すると、第2次産業、特に製造業の割合が高いのが特徴となっている。
- 本県経済の主力となっている製造業を出荷額でみると、輸送用機械が最も多く、次いで情報通信機械、飲料・たばこ・飼料の順となっている。

【平成13年度 県内総生産構成比と全国比較】

	栃木県		全国順位	国構成比 (B)	A-B
	構成比 (A)	H3年度比較			
第1次産業	2.1%	▲0.6%	21	1.3%	0.8%
第2次産業	40.4%	▲7.7%	3	27.1%	13.3%
第3次産業	61.4%	9.7%	46	76.7%	▲15.3%

* 帰属利子等を含むため、合計は100%にならない。

☆平成14年 製造品出荷額 7兆6,592億円（前年比2.3%増） 全国11位

■就業構造

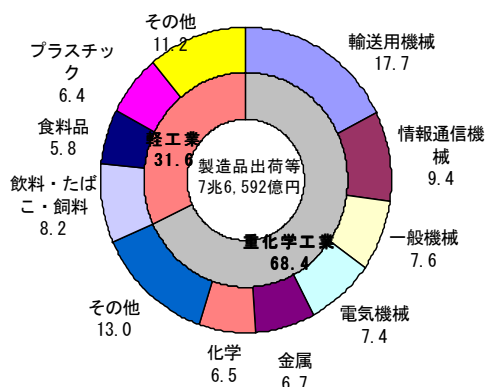
- 本県の就業構造を全国と比較すると、産業構造と同様に第2次産業、特に製造業の割合が極めて高いのが特徴となっている。

【平成12年 本県就業構造と全国比較】

	栃木県		全国順位	国構成比 (B)	A-B
	構成比 (A)	H2年度比較			
第1次産業	7.2%	▲3.0%	24	5.0%	2.2%
第2次産業	36.0%	▲3.7%	9	29.5%	6.5%
第3次産業	56.1%	6.1%	44	64.3%	▲8.2%

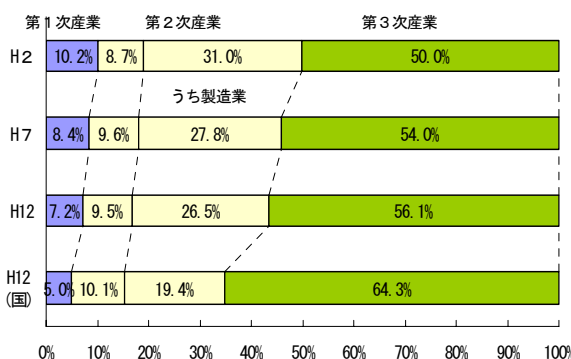
* 構成比は分類不能の産業を含むため100%にならない。

【製造品出荷額等の構成比（平成14年）】



資料：平成14年工業統計調査速報値
（4人以上の事業所）

【就業構造の推移】



資料：国勢調査
* 分類不能の産業を含むため100%にならない

(3) 土地利用

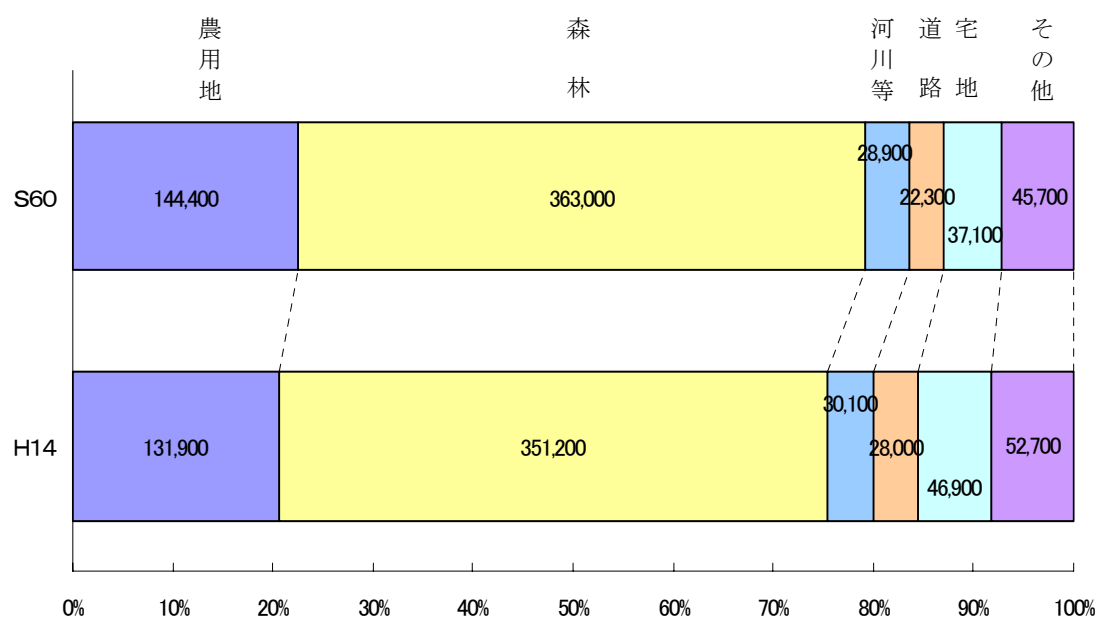
■土地利用の状況

- 土地利用の推移をみると、都市化の進展による住宅地・工業用地等への転換により、農用地や森林が減少してきている。しかし、近年では、その減少傾向も緩やかになってきている。

【土地利用の推移】

(単位：ha、%)

地目	昭和50年	構成比	昭和60年	構成比	平成7年	構成比	平成12年	構成比	平成14年	構成比
農用地	149,100	23.2	144,400	22.5	136,900	21.4	133,000	20.8	131,900	20.6
森林	371,600	57.9	363,000	56.6	356,800	55.7	352,900	55.1	351,200	54.8
水面・河川・水路	27,900	4.4	28,900	4.5	29,900	4.7	30,000	4.7	30,100	4.7
道路	17,400	2.7	22,300	3.5	25,000	3.9	27,500	4.3	28,000	4.4
宅地	30,800	4.8	37,100	5.8	43,800	6.8	46,300	7.2	46,900	7.3
住宅地	20,500	3.2	24,000	3.7	27,300	4.2	29,100	4.5	29,500	4.6
工業地	3,900	0.6	4,300	0.7	5,000	0.8	5,000	0.8	4,800	0.7
その他	6,400	1.0	8,800	1.4	11,500	1.8	12,200	1.9	12,600	2.0
その他	44,600	7.0	45,700	7.1	48,400	7.5	51,100	8.0	52,700	8.2
合 計	641,400	100.0	641,400	100.0	640,800	100.0	640,800	100.0	640,800	100.0



資料：栃木県企画部土地利用対策課

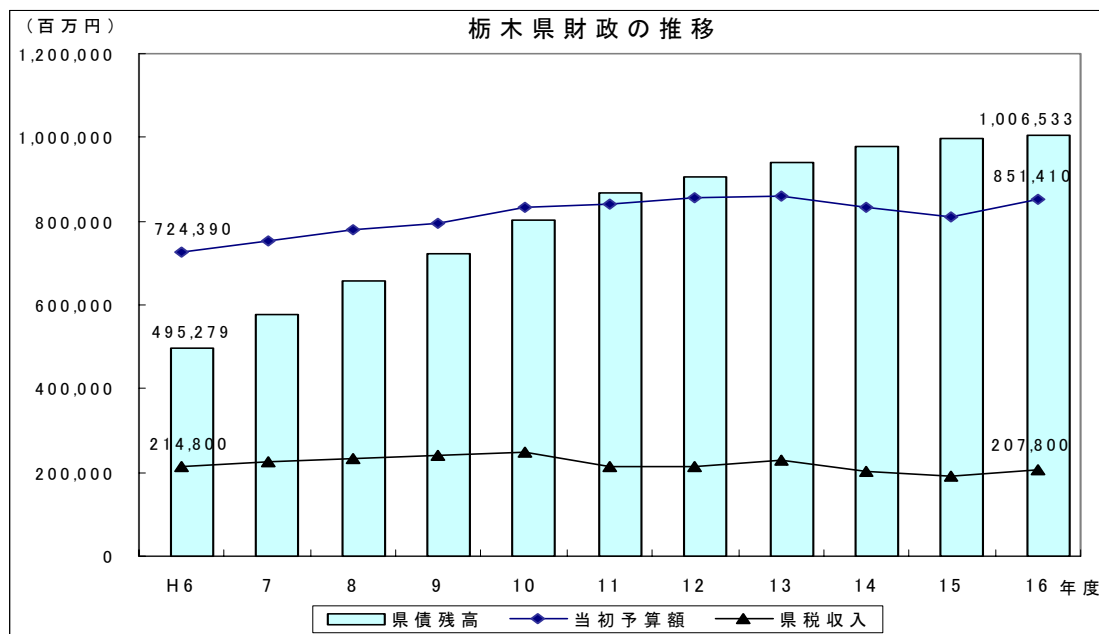
* 合計面積は、国土地理院の「昭和 63 年全国都道府県市町村別面積調」により修正された。

(4) 県の財政

■県の予算と県債残高

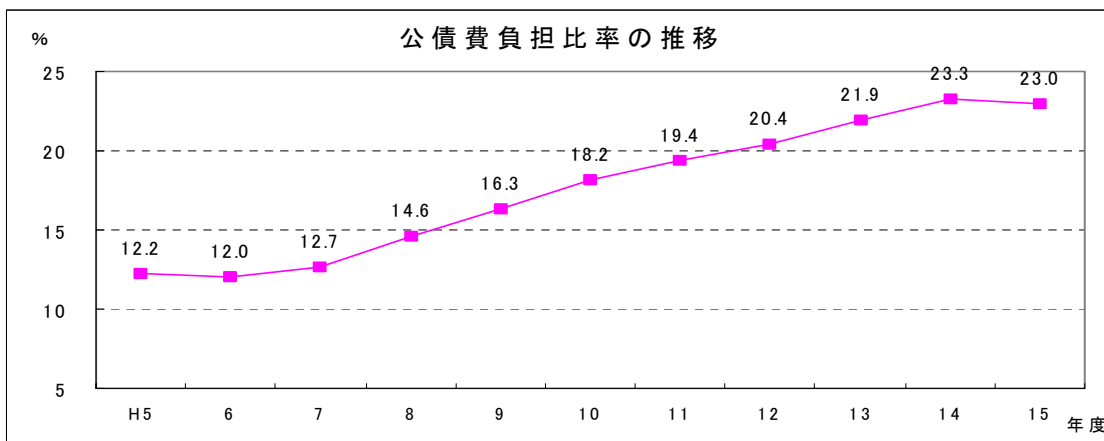
- 県の一般会計当初予算額は、平成13年度までは増加していたが、厳しい経済情勢等のもと県税収入の落ち込みが続き、財政状況の悪化などを反映して、以後漸減傾向にある。
 なお、平成16年度予算は、足利銀行の一時国有化への対応により増加した。
- 一方、地方公共団体の借金である県債残高は、度重なる経済対策などの影響により、増加傾向にある。
- また、県債残高の増加に伴い、公債費負担比率は、平成12年度に20%を超え、財政運営の硬直化の度合いを高めている。

【一般会計当初予算額・県税収入・県債残高の推移】



資料：栃木県財政課

【公債費負担比率の推移】



資料：栃木県財政課

公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示す。